

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成 25 年 10 月 15 日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	4,788,382	5,532,491	9,966,236
経常利益(千円)	29,172	3,252	65,784
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	4,457	14,925	24,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,189	27,757	14,938
純資産額(千円)	1,608,590	2,182,179	1,626,338
総資産額(千円)	6,533,293	8,285,566	6,947,102
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.70	2.09	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.66	-	3.62
自己資本比率(%)	24.6	26.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,914	492,256	513,035
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,907	486,716	1,054,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,947	710,149	585,262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	241,525	1,081,636	365,830

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.02	0.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第13期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成25年9月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（株）ジェイプロジェクト、（株）ジェイブライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、（株）ディアジェイ、（株）ジェイキャスト、（株）ジェイエイト、（株）SARU、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計10社及び持分法適用関連会社（株）ローズネット販売、（株）志摩ローズファーム）の2社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 飲食事業

当第2四半期連結累計期間より、株式会社ジェイエイト及び持分法適用関連会社の株式会社SARUが新たに提出会社の連結子会社となりました。

(2) ブライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、株高が進み、アベノミクスへの期待感から景気回復に向けて明るい兆しが見られるようになってまいりましたが、デフレ基調の改善や実体経済の回復については、依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感や法人需要の拡大が期待される中で、消費マインドも改善が進んでおり、需要回復が感じられる状況でありました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、主力業態である芋蔵のメニューの見直しなど、既存店売上高の向上に注力いたしました。出退店におきましては、9店舗を新規出店、3店舗をリニューアルオープンし、平成25年8月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態98店舗（国内97店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,532百万円（前年同期比15.5%増）となりましたが、新規出店費用等により営業損失は39百万円（前年同期は営業利益41百万円）、経常利益は3百万円（前年同期比88.9%減）、四半期純損失は14百万円（前年同期は四半期純利益4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。

新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催するなどの文化情報発信型飲食店「豊年萬福（ホウネンマンブク）」（東京都中央区）をオープンするとともに、同月に、「てしごと家（テシゴトヤ）新浦安店」（千葉県浦安市）及び「芋蔵（イモゾウ）新宿西口店」（東京都新宿区）をオープンいたしました。また、6月には、モデル・タレントの越智千恵子さんのレシピ本『越智千恵子のパンケーキCafe 88 huituit』を現実の店舗として再現した「88 huituit（ユイトユイト）アスナル金山店」（名古屋市中区）をオープンいたしました。加えて、同月には「芋蔵池袋東口店」（東京都豊島区）、7月には「芋蔵京都木屋町店」（京都市中京区）をオープンするとともに、8月には「ほっこり静岡呉服町店」、「二六丸（ニロクマル）静岡呉服町店」及び「88 huituit静岡呉服町店」（静岡市葵区）をオープンいたしました。

業態変更につきましては、平成25年3月に「名古屋丸八食堂（ナゴヤマルハチショクドウ）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）を「薩摩はやと（サツマハヤト）」として、4月に「桜木ハイボール（サクラギハイボール）」（横浜市中区）を「Gappo（ガッポ）桜木町」、「金山鍋蔵（カナヤマナベゾウ）」（名古屋市中熱田区）を「二六丸金山店」として、リニューアルオープンいたしました。また、「うな匠（ウナショウ）千里中央店」及び「薩摩とりとん（サツマトリトン）」（大阪府豊中市）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は4,848百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は145百万円（同451.6%増）となりました。

ブライダル事業

前連結会計年度にオープンいたしました新パンケット「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」が順調に稼働いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は451百万円（前年同期比159.8%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は764百万円（前年同期比474.0%増）、営業利益は68百万円（同328.6%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は429百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は21百万円（同23.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,285百万円（前連結会計年度末比1,338百万円増加）となり、負債は6,103百万円（同782百万円増加）、純資産は2,182百万円（同555百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で821百万円増加し1,887百万円となりました。これは、現金及び預金が、公募による新株式の発行を主因に715百万円増加し、売掛金が35百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し6,391百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって、有形固定資産が486百万円増加、差入保証金が16百万円増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し2,741百万円となりました。これは、買掛金が166百万円、1年内返済予定の長期借入金が171百万円、未払金が301百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し3,362百万円となりました。これは、長期借入金が54百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ555百万円増加し2,182百万円となりました。これは、公募による新株式の発行及び新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが492百万円の資金増（前年同期は47百万円の資金減）、投資活動によるキャッシュ・フローが486百万円（前年同期比44.5%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが710百万円（同133.6%増）の資金増となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は1,081百万円となり、前連結会計年度末の365百万円に比べ715百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は492百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を348百万円計上し、仕入債務の増加額が165百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は486百万円（前年同期比44.5%増）となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が420百万円、差入保証金の差入による支出が88百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は710百万円（前年同期比133.6%増）となりました。これは主に、公募増資及び新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入が599百万円、長期借入れによる収入が630百万円あり、長期借入金の返済による支出が441百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

(注) 平成25年6月7日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は17,910,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,982	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	40,982	8,196,400	-	-

(注) 平成25年9月1日付をもって1株を200株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用し、発行済株式総数が8,155,418株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月25日 (注2)	5,000	38,658	269,587	1,039,919	269,587	969,919
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日 (注3)	2,324	40,982	29,050	1,068,969	29,050	998,969

(注) 1. 平成25年9月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が8,155,418株増加しております。

2. 有償一般募集

発行価格	114,352円
発行価額	107,835円
資本組入額	53,917円50銭
払込金総額	539,175千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	9,414	22.97
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,696	4.14
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場2丁目3-3	1,500	3.66
松永 圭司	愛知県北名古屋市	1,075	2.62
安田 博	愛知県愛西市	1,030	2.51
林 芳郎	名古屋市東区	960	2.34
二村 篤志	名古屋市中区	730	1.78
林 裕二	東京都墨田区	722	1.76
新田 浩雅	京都市右京区	604	1.47
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	600	1.46
計	-	18,331	44.73

(注)上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,982	39,982	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,982	-	-
総株主の議決権	-	39,982	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	1,000	-	1,000	2.44
計	-	1,000	-	1,000	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,105	1,141,916
売掛金	297,258	333,240
商品及び製品	244	331
原材料及び貯蔵品	68,348	76,914
その他	291,876	351,710
貸倒引当金	17,725	16,155
流動資産合計	1,066,107	1,887,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,877,010	3,155,259
土地	1,364,881	1,428,664
その他(純額)	281,400	425,717
有形固定資産合計	4,523,292	5,009,641
無形固定資産	33,836	34,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,614	9,220
差入保証金	1,109,350	1,126,190
その他	205,901	211,516
投資その他の資産合計	1,323,867	1,346,926
固定資産合計	5,880,995	6,391,327
繰延資産	-	6,278
資産合計	6,947,102	8,285,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,523	519,553
短期借入金	33,280	-
1年内返済予定の長期借入金	848,960	1,020,182
未払金	575,333	877,115
未払法人税等	6,883	33,427
その他	264,020	291,025
流動負債合計	2,082,000	2,741,304
固定負債		
長期借入金	2,958,193	3,012,745
資産除去債務	56,105	59,685
その他	224,464	289,651
固定負債合計	3,238,762	3,362,081
負債合計	5,320,763	6,103,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,031	1,068,969
資本剰余金	699,031	998,969
利益剰余金	240,175	208,973
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,632,238	2,200,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,900	18,731
その他の包括利益累計額合計	5,900	18,731
純資産合計	1,626,338	2,182,179
負債純資産合計	6,947,102	8,285,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	4,788,382	5,532,491
売上原価	1,430,690	1,698,003
売上総利益	3,357,692	3,834,488
販売費及び一般管理費	3,315,859	3,874,230
営業利益又は営業損失()	41,833	39,741
営業外収益		
受取利息	415	1,020
協賛金収入	10,049	47,137
設備賃貸料	2,267	2,011
為替差益	3,398	16,537
その他	9,410	12,883
営業外収益合計	25,541	79,591
営業外費用		
支払利息	28,817	31,429
その他	9,384	5,168
営業外費用合計	38,202	36,597
経常利益	29,172	3,252
特別利益		
固定資産売却益	579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	915	-
店舗閉鎖損失	-	8,299
特別損失合計	915	8,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,836	5,047
法人税等	24,379	9,878
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,457	14,925
四半期純利益又は四半期純損失()	4,457	14,925

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,457	14,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,267	12,831
その他の包括利益合計	2,267	12,831
四半期包括利益	2,189	27,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,189	27,757

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,836	5,047
減価償却費	259,172	348,912
のれん償却額	491	589
賞与引当金の増減額(は減少)	7,883	-
受取利息及び受取配当金	415	1,020
支払利息	28,817	31,429
有形固定資産売却益	579	-
売上債権の増減額(は増加)	82,228	48,398
たな卸資産の増減額(は増加)	2,793	7,727
仕入債務の増減額(は減少)	99,029	165,792
その他	92,840	51,118
小計	31,547	535,648
利息及び配当金の受取額	415	1,020
利息の支払額	29,137	31,746
法人税等の支払額	50,739	12,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,914	492,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	520,595	420,239
有形固定資産の売却による収入	3,200	-
無形固定資産の取得による支出	1,423	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 5,446
差入保証金の回収による収入	209,797	26,269
差入保証金の差入による支出	54,048	88,098
その他	26,162	9,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,907	486,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,282	33,280
長期借入れによる収入	785,000	630,000
長期借入金の返済による支出	476,744	441,466
リース債務の返済による支出	15,026	21,852
株式の発行による収入	36,000	599,875
株式の発行による支出	-	6,849
配当金の支払額	-	16,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,947	710,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,821	715,805
現金及び現金同等物の期首残高	322,346	365,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 241,525	¹ 1,081,636

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ジェイイトを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の株式会社SARUが連結子会社となり、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,912千円減少し、経常利益は同額増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	1,305,993千円	1,558,110千円
賞与引当金繰入額	16,320	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	301,450千円	1,141,916千円
M R F	343	-
預入期間が3か月を超える定期預金	60,268	60,280
現金及び現金同等物	241,525	1,081,636

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

第2四半期連結累計期間において、株式の追加取得により(株)SARUを持分法適用の関連会社から連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

株式会社SARU		(平成25年8月31日現在)
流動資産		25,642千円
固定資産		76,449
流動負債		32,331
固定負債		62,928
負ののれん発生益		1,831
支配獲得時の持分評価額		2,732
段階取得にかかる差損		732
株式の取得価額		3,000
現金及び現金同等物		8,446
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入		5,446

(注) なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	16,277	500	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	20,491	500	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日付で、公募による新株式発行の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が269,587千円、資本準備金が269,587千円増加し、また新株予約権の行使により当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,068,969千円、資本準備金が998,969千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,377,099	173,248	90,796	4,641,144	147,237	4,788,382	-	4,788,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333	560	42,312	43,206	197,102	240,309	240,309	-
計	4,377,432	173,809	133,109	4,684,351	344,340	5,028,691	240,309	4,788,382
セグメント利益又は損失()	26,459	24,133	15,959	18,285	17,336	35,621	6,211	41,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6,211千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,803,264	451,580	97,088	5,351,933	180,558	5,532,491	-	5,532,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,780	-	666,923	711,704	249,282	960,986	960,986	-
計	4,848,044	451,580	764,012	6,063,637	429,840	6,493,478	960,986	5,532,491
セグメント利益又は損失()	145,946	24,245	68,401	238,593	21,397	259,991	299,733	39,741

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 299,733千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「飲食事業」が9,549千円、「不動産事業」が363千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社SARUの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん1,831千円が発生しました。なお、当該事象は、当第2四半期連結累計期間において、発生益として営業外収益に計上しております。

(追加情報)

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業費用は「飲食事業」が301,128千円減少し、「調整額」は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SARU
事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)SARUは、当社が40%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。「猿cafe」事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲食事業の競争力を一層高めるため、持株比率を増加し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SARU

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、(株)SARUの議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結しており、当第2四半期連結累計期間では持分法を適用しているため、営業外収益のその他に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は3,000千円であり、現金による取得であります。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	5,732千円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	5,000千円
差額 (段階取得に係わる差損)	732千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 1,831千円

なお、負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	70銭	2円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	4,457	14,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,457	14,925
普通株式の期中平均株式数(株)	6,375,400	7,133,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	420,600	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用)

当社は平成25年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で株式分割、単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨及び当社の成長性に鑑み、当社の株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、当社の株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することといたしました。

なお、本株式の分割により投資単位の金額は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年8月31日(当日は土曜日につき実質的には平成25年8月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 40,982株

今回の分割により増加した株式数 8,155,418株

株式分割後の発行済株式総数 8,196,400株

株式分割後の発行可能株式総数 18,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年8月16日(金)

基準日 平成25年8月31日(土)

(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年8月30日(金))

分割の効力発生日 平成25年9月1日(日)

3. 単元株制度の概要

(1) 新設する単元株式の数

上述株式分割の効力発生日である平成25年9月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年9月1日

(注)平成25年8月28日付をもって、株式会社東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。